

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

北京の大気汚染、3年以内に解決へ

具体的な改善案は示されず、実現は・・・？

■ 北京の大気汚染、3年以内に解決へ

北京市委員会と市政府は3月28日、「生態文明と都市・農村環境建設のための動員大会」を開催し、「大気汚染」「汚水」「ゴミ」「違法建設」という都市環境を脅かす「根深い問題」の整備・解決に集中的に取り組む構えを示し、3年内の改善を示唆した。

北京市の郭金竜・書記は同大会で、「社会の力を総動員し、青い空、豊かな緑、きれいな水を北京に取り戻さなければならない」と強調。「現在、過度の人口増加、自動車保有台数の急増、資源制約の深刻化など新たな問題が深刻化しており、多くの市民は、気象条件や北京の地理的条件など各種要因の影響による大気の品質や生態環境の問題に対して不満を抱いており、問題の大幅な改善を期待している」と指摘した。

郭書記は今後の取り組みの重点として、①統一計画と最高レベル設計の強化、②管理体制の革新、③新たな投資・融資システムの確立、④科学技術の革新、⑤中央機構および北京駐在中央直属機構による大々的な支持――の5点を挙げ、組織部門は、幹部審査評価システムのさらなる改善を進め、生態環境建設を重要な審査指標に組み入れる必要があると提案した。

■ 中国、石油・ガスの埋蔵量が大幅増

中国の石油・天然ガスの埋蔵量が2012年に大幅増となった。新たに確認された油田の埋蔵量が6年連続で10億トンを超え、新たに確認された天然ガスの埋蔵量も過去最高水準に達したという。

中国国土資源部鉱産資源埋蔵量司の許大純副司長は、石油・天然ガスなどの資源埋蔵量の最新状況を報告した際に、「全国石油・天然ガスの確認埋蔵量が2012年に大幅増となり、生産量が安定的に増加した。石油・天然ガス資源の保障能力が着実に強化されている」と語った。

2012年に全国で新たに確認された石油埋蔵量は、前年比13%増の15億2000万トンに達した。新たに確認された石油埋蔵量が10億トンを超えるのは6年連続であり、中華人民共和国の誕生以来10回目となる。

■ ゴーン社長、「日本に生産戻さない」

日産自動車のカルロス・ゴーン社長は3月27日、ニューヨークで、円安が進んでも「日本から移した生産が(日本に)戻ってくるとは思わない」と述べた。

同社は米国や新興国での生産・調達比率を高めてコストを削減する戦略。日本が環太平洋経済連携協定(TPP)に参加しても「影響は小さい」と語った。

日産はすでに主力SUV車などを対象に米国などへの生産移管を決めている。一方で、年間100万台の生産を日本に残すことを「公約」に掲げ国内販売の底上げで国内生産の100万台体制を維持するとしている。

同社が注力してきた電気自動車(EV)は販売が低迷しているが、その理由として、価格の高止まりと充電インフラの整備不足を挙げている。

日産はEV「リーフ」を米国で生産することで「コストを削減する」と説明した。インフラ面も「各国政府は排ガスゼロの車を求めており、投資もしている」と述べ、EVの普及に自信をのぞかせた。

中国市場は「1年前の状況に戻りつつある」と述べ、景気が低迷する欧州市場については「今後3年は成長が見込めない」と厳しい見方を示した。

■ みずほ証券、中国で未公開株に投資

みずほ証券は、中国の未公開企業の株式に主に投資するファンドを設立すると発表し、運輸・インフラに強い国有企業の招商局集団(香港)と共同で設立し、9月から約100億円規模で運用を始める。

みずほフィナンシャルグループの顧客基盤を生かし、中国でのビジネス展開を計画する日本の中小企業にも一部投資するという。

また日本の中小企業が中国で現地企業と設立する合弁企業に、ファンドが出資することも検討する。中国の国有企業が運営するファンドが資金を入れることで、中小企業の中国進出を後押しする。

ファンドの運用期間は7年を想定。最初の4年で投資を実行し、残り3年で投資した企業の上場や売却で資金を回収するという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国富裕層、投資は「子どもの留学」

米経済誌フォーブスは28日、北京の資産管理会社大手・宜信財富と共同で、「中国大衆富裕層財産白書」を発表した。

これによると、中国の大衆富裕層は、ここ数年急速に増加しており、2012年には1千万人を上回り、1人当たりの投資可能資産額は133万元に達した。このうち海外移住を検討している人は2割以上で、子供を海外留学させたいとした人は4分の3に達したという。

中国の大衆富裕層

白書は、国際的に通用する基準をもとに、「大衆富裕層」を、「10万ドルから100万ドルの投資可能資産を保有する中国中産階級」と定義している。

白書によると、大衆富裕層はここ2年で急増、2010年に794万人だったが、2012年には1026万人に達し、1人当たり投資可能資産額は約133万元に達している。ここ数年の個人資産の増加スピードに基づく推計によると、大衆富裕層は2013年末には1202万人に達する見通しだという。

大衆富裕層の主流は、1960年代生まれと1970年代生まれで、1970年生まれが全体の3割以上を占めている。職業別の割合を見ると、金融・貿易業が19.2%、製造業が11.5%、不動産業が11.5%。企業形態別で見た場合、民間企業が約半数(49.4%)を占め、次に多いのが国有企業と国家機構(合わせて27.5%)だった。

大衆富裕層の関心事

白書によると、大衆富裕層は、資産配分の最適化とより快適な生活環境と子供の教育環境の追求に大きな関心を注いでいるという。

大衆富裕層の海外移住願望は、ワンランク上の富裕層と比べると低い。「海外移住は全く考えていない」とした人は76%に達したが、「子供を海外に留学させたい」と希望している人は全体の4分の3を占めた。

これらのデータから、海外の「学区房(優良校の学区内にある住宅)」が、中国人に絶大な人気がある状況も説明がつくという。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルの報道によると、2012年、米国不動産市場で不動産を購入した中国人の購入総額は90億ドルに達し、カナダ人に続いた。また、金融の中心地・上海では、投資熱が盛り上がりを見せており、その多くが金融関係者だという。

■ 中日韓、「産業モデルパーク」を建設

青島市政府はこのほど、「高基準・高スタートラインによりモデルパークを計画・建設し、青島と日韓のより高水準な提携を促し、青島の対外開放の新局面を切り開く」と発表した。

青島市は現在、西海岸経済新区国際経済提携区内で、中日・中韓による二つの提携イノベーション産業パークの建設を計画している。同パークの全体計画・管理計画はすでに作成を完了しており、立ち退き、住民への補償、インフラ整備を推進中だという。

またハイテクパークの中日科学技術産業パーク、即墨、膠州、平度、萊西、黄島、城陽などの区・市・省級開発区における日本・韓国工業パークの計画・建設も開始されている。

■ サムスン、中国スマホ市場でトップに

サムスンは2012年に中国で計3006万台のスマートフォンを販売し、初めてノキアに代わり、中国スマートフォン市場で販売ナンバーワンを実現した。

サムスンは昨年、中国で3006万台(前年の3倍)のスマートフォンを販売し、17.7%のシェアを占めた。

2011年の販売台数は1090万台だった。

ノキアは2011年に29.9%のトップシェアを誇っていたが、昨年は3.7%に急降下した。ノキアは販売ランキングで、首位から7位に順位を下げた。

昨年の市場シェアはレノボが13.2%で2位に、アップルが11%で3位に、華為(ファーウェイ)が9.9%で4位に、酷派(Coolpad)が9.7%で5位となっている。

■ 中国、電子入札を5月1日から実施

中国国家発展改革委員会、中国工業・情報化部、中国監察部、中国住房城鄉建設部、中国交通運輸部などの部門が共同発表した「電子入札方法」が、5月1日より施行される。

発改委の関係者は、「これまでの入札と比べ、電子入札は調達の透明度を引き上げ、資源と取引コストを節約し、技術的手段により不正行為・裏工作・結託・競争相手の排斥といった深刻な問題を防止できる。これは入札・調達市場の健全な発展を促し、政府機能の変化を推進し、生態文明・廉潔政治の建設を促進し、重要な意義を持つ」と説明している。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431